

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
①	行ってみたい住んでみたい、大刀洗町への人の流れをつくる。			社会増減（転入者－転出者）	単年	人	153	55	158	143	-	0		
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	企画財政課	久留米圏域人口と人口推計の比較	単年	人	5,268	3,403	4,109	3,407	-	5,374	圏域自治体の半数以上の市町が人口は減少傾向にあるものの、本町においては微増傾向を保っている。広域連携で実施している移住イベントは本年はオンライン形式で実施した。圏域のスーパーのチラシや、広報物を送るなど暮らし・スポットなどを中継形式をまじえお伝えした。	圏域自治体と連携しながら引き続き移住イベントを実施し、圏域の暮らしの魅力などを伝えていく。イベントの周知にも注力する。
	レンタサイクル事業	役場の開庁時間に合わせて、役場で2台の自転車を無料で貸出し。	地域振興課	利用者数	単年	人	3	1	10	11	11	12	HPと散策マップにてレンタサイクル情報を掲載。県外からの利用者が多い。インバウンドの旅行者の利用もあり、この旅行で1番の思い出になったと楽しんでいただけた。教会を目的地として利用される方が多い。	旅行者が増えていることから、利用時間や土日も利用できるように図書館での貸し出し方法を検討していくたい。
	定住促進住宅整備事業	町内に3棟のマンションを建設。新婚、子育て世帯を主なターゲットとし低家賃で居住空間を提供。	企画財政課	スカイラーク入居率	単年	%	100	97	98	100	99	90	入居の問い合わせも多く、ほぼ満室状態で推移しており、退去があってもすぐに入居が決まるいい流れが続いている。退去された方をみても町内の戸建て住居への転居など移住・定住促進の役割を果たしている。	スカイラーク菊池の建設から10年がたち、マンションの維持管理のために改修を行う必要がある。計画的に改修していく、引き続き高い入居率を保っていく。
	移住定住相談事業	移住・定住に対する相談を企画財政課の相談窓口でワンストップで対応。	企画財政課	相談窓口利用件数	単年	件	10	9	11	12	8	12	電話や窓口を中心に、相談を受け、その方の検討段階やニーズに応じて子育て支援や住まいに関する情報提供、相談対応を行った。東京圏、名古屋圏など様々なエリアからの相談があった。1月には県主催の移住イベントへの参加、2月には久留米広域連携中枢都市圏において移住を開催するなど移住先としてのPRも行っている。	相談は1回きりで終了する方が大半で、その後の検討状況までフォローができない。必要性に応じた対応ができるなどを情報提供しながら、今後はリニューアルする町移住サイトを中心にきめ細かな情報発信を強化する。
	空き家利活用総合プロジェクト	空き家情報を町のホームページ等で掲載し、不動産事業者と連携しながら空き家の流動化を促す。	地域振興課	空き家の活用件数	単年	件	0	0	1	2	0	1	過年度に比べて空き家バンクへの登録に向けた窓口相談は増加傾向にあり、登録件数は今年度は2件となり、着実に登録件数を伸ばしてきている。	空き家に関する情報や制度の周知を行い、除去及び利活用を促す。また、登記補助金の部分については、まだ周知が足りていない状況があるため、HPリニューアルにあわせて再度、関連する制度を整理し掲載し周知PRしていきたい。
	移住定住応援B O O K事業	本町への移住を検討する方に役立つ情報、先輩移住者の話等も交えた応援B O O Kを作成し配架。	企画財政課	冊子配布枚数	単年	冊	200	180	100	150	170	1,000	移住イベントや福岡銀行でのロビー展、ルリーロ福岡遠征試合で来場者に配布を行った。相談者への対応や町の概要について知っていただくため活用した。	冊子の配布数は伸びないが、町HPでの展開と合わせて引き続き活用していく。
	移住支援金交付事業	東京圏、大阪圏、名古屋圏などの大都市から移住する方に対して、支援金を交付。	企画財政課	移住支援金交付件数	単年	人	0	0	2	1	1	2	HPや広報紙を活用し広報を行った。町の転入の特徴として県内自治体からの転入が多いことや、国・県補助金を活用しているため、対象となる方は多くない。	東京圏、大阪圏、名古屋圏からの移住検討をする際に、移住支援金を備えていることも一つの移住先候補地になる要素との声もあることから、今後も国・県の要綱改正を状況を把握しながら、広報・周知を図っていく。
	住宅改修補助金交付事業	町内事業者に改修工事を依頼する方に対して、工事に伴う費用の一部を補助。	地域振興課	移住後1年内に完了する住宅改修に対する交付件数 空き家の改修に対する交付件数	単年	件	-	1	2	0	3	1	申請件数：3件。住宅改修の申請件数は年々増加傾向にあり、町内事業者との連携により事業が広く認知されてきている。 申請件数：0件。住宅改修の申請件数は年々増加傾向にあるが、空き家成約に併せた活用はなかった。	今年度は、世代交代（親から子へ）のタイミングで住宅を改修するケースや他市町村からの移住と絡めた改修が多くみられた、今後も町内事業者と連携して事業を周知していきたい。 空き家バンクの登録や成約時にチラシ等を準備し周知徹底に努めていきたい。

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針				
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値						
②	子どもも親も、共に輝けるようにみんなで応援する。			出生率	単年	数	1.91	1.7	2.0	1.36	-	1.64						
				年少人口の割合	単年	%	14.8	15.0	15.2	15.3	15.0	14.1						
	こんにちはお母さん事業	産後に不安を抱える方を支援するため、様々な種類種類のケアを用意し、その費用の一部を補助。	健康課	相談できる環境が整っている人の割合	単年	%	-	78.4	98	98	98	80	宿泊11件、デイケア27件、母乳育児17件。利用者負担額を半額以下に軽減し、利用実績も増えている状況です。	国、県の補助金を活用し、自己負担額の減免を実施した。今後も産後ケアの充実を図っていく必要がある。				
	結婚生活支援金事業	本町で新婚生活を開始する新婚世帯に対して、引越しや家賃等の一部を補助。	企画財政課	交付件数	単年	件	-	5	7	11	7	20	3月末までに12件程度の交付決定を見込んでおり、窓口や町SNSでの広報をつうじ、年々申請数は増加している。	不動産会社やインスタグラムなど若い世代へ届く発信方法を検討していく。				
	イキメン創生プロジェクト事業	男性の積極的な子育て参画を目指し、スキルの向上や意識を変えるため料理教室、D I Y等の講座を開催。	企画財政課	参加者数	単年	人	24	217	68	95	61	100	3月中旬までにイキメン養成講座（料理講座）4回、イキメン養成講演会1回を行った。参加された方の満足度は100%、地域活動や家事、育児への参加意欲向上と、家庭での料理への意欲向上はともに96.5%と受講者からの評価は高く、意欲向上や家事意欲向上のきっかけづくりという役割を担っている。	子育ての現状や悩みなどを把握できるように毎回実施するアンケートを改善したい。				
	子育て相談事業	子育て相談に特化した専門職員（保健師1名、社会福祉士1名）を配置し、巡回支援を実施。	こども課	支援者数	単年	人	109	113	130	128	132	220	こども家庭センターを設置し、母子保健担当と児童福祉担当の一体的な体制となる。 妊娠期から出産・子育て期への切れ目ない支援に向けての相談窓口で、支援が必要な家庭やこどもの把握をしている。	令和7年度は、相談に対応する専門職員を1名増員し、支援が必要なこどもや家庭へ関わっていきたい。				
	子どもへの暴力防止プログラム事業	町職員、保育園、学校、保護者を対象に暴力防止プログラムに関するワークショップを開催。	こども課	開催回数	単年	回	17	20	22	30	33	40	今年度は、役場職員対象の研修を実施することができ、前年度より、開催回数が増えている。参加した方々が、こどもの権利や暴力防止の意識をもつ機会になったと思われる。	今後も、継続的に取り組む事業と考えている。				
	保育士奨学金返済支援事業	町内保育園に勤務する保育士が奨学生を返還している場合、その一部を町が補助。	こども課	補助利用者数	単年	人	2	3	8	8	10	8	保育園から保育士へ積極的な活用を促してもらい。利用者が増加している。また、新規採用に向けたPRとしても活用されており、保育士確保の取り組みにつながった。	今後も継続して実施し、保育士の積極的な確保、離職防止に努めていく。				
	待機児童支援事業	認可外保育園や企業主導方保育園の利用者に対し、その費用の一部を町が補助。	こども課	待機児童数	累計	人	32	39	38	34	39	0	令和6年4月1日時点の待機児童数は「0」だったが、年度末になるほど未入所児童は増えていく状況である。	本事業を継続実施し、認可保育所への入所ができないかたの方が本制度を利用し認可外保育所入所を検討できるよう勧めていく。				
	コミュニティ・スクール事業	学校運営に保護者や地域が参画することで、子ども達の成長を支援する。	こども課	保護者・地域等の参画者数	単年	人	1,000	370	1,000	1,000	1,000	1,000	1校あたり延べ200名前後の地域人材が学校に入り、子ども達の学習支援や教職員の補助等を行った。学校の業務を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを進める機会となつた。	学校から地域人材に直接依頼するボランティア制度と、学校運営協議会をきっかけとして動き出す地域学校協働活動を使い分けたり組み合わせたりしながら、持続可能な形にしていくこと。				

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
		しごとに誇りや、やりがいを感じられるように応援する。		町内事業所の従業員数	単年	人	4,835	5,272	5,272	5,272	5,272	4,835		
③	創業支援事業	商工会と連携し、企業に関するワンストップ窓口を設置、併せて起業希望者向けのセミナーを開催。	地域振興課	起業件数	単年	件	0	1	4	5	1		例年と同様に小郡市と久留米市と共に開催という形で企業セミナーを開催し、今年度は大刀洗町内で開催する順番であったためセミナーには6件の申込があった。	セミナーは3エリアの商工会が連携し実施しているものであるため、本町での開催が3年に1回になってしまったという課題がある。セミナー会場が遠方の場合は受講者が減る。オンライン等で対応できないか商工会と協議していきたい。
	創業・新事業展開支援補助金交付事業	町内の創業や新事業展開に必要な経費の一部を補助する。 ※移住や雇用増の場合増額する（+10万円）（最大60万円）	地域振興課	単年	単年	件	-	-	-	-	1		今年度より町独自の支援として創業支援補助金の制度を新設している。今年度に活用された件数は、新事業展開型の1件（デジタルを活用したデジタルケア）にとどまった。	本補助金は（創業支援型）はセミナー受講者が対象となるが、受講者に直接、周知したもの申請は0件となつた。ヒアリングしたところ、令和7年度のタイミングでの創業を希望しているとの声もあったため、最後まで伴走し町内の創業につなげていきたい。
	消費喚起プレミアム商品券発行事業	町内事業所での消費を促すための商品券を発行。（プレミアム率は20%）	地域振興課	商品券販売冊数	単年	冊	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	6,000	販売額100,000,000円（10,000冊） プレミアム率20% (町10,000,000円、県10,000,000円) 利用率は99.81%で、町内事業者や町民への経済的支援につながっている。	販売後はすぐに完売するなど需要は高いことがうかがえる。令和6年度は、全体の20%が電子マネー（ペイ）であったが、県補助金要綱の改正に伴い、令和7年度は、全体の40%が電子マネーになることとなるため、現金のみに対応する店舗の経済効果が下がることが懸念される。
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	企画財政課	久留米圏域の就職者数	単年	人	5,416	5,449	5,225	5,132	-	6,782	令和6年度から町では町内の創業・新事業展開支援補助金交付事業を開始し、新規雇用の創出や産業振興をはかっています。あわせて、求人情報等掲載事業を通じた町内雇用の促進を図っている。	雇用創出につながる事業の継続や、圏域自治体での情報共有に引き続きとめる。
	シルバー人材センター事業	就労意欲のある高齢者に対して雇用・就労の機会を提供できるようシルバー人材センターの運営を支援。	福祉課	登録者数	累計	人	77	70	72	84	82	100	会員募集の広報掲載、介護保険被保険者証交付会での紹介、チラシの回覧等を行ない、シルバー人材センター事業の協力を実施している。 高齢者の雇用創出、高齢者の生きがいや生活の充実、地域社会の福祉の向上・活性化、医療費や介護費用の削減等の効果があった。	人材不足、就業機会の開拓、会員と業務のマッチングの課題がある。今後もシルバー人材センター周知や会員募集等に協力し、高齢者の雇用創出、高齢者の生きがいや生活の充実を支援する。
	町民参加型マルシェ支援事業	手芸品など個人が特技を活かし製作した商品をまとめ移動式の市場を町が運営。高齢者や女性など多様な人材が活躍。	地域振興課	出品者数	累計	人	86	92	106	112	127	100	通常の販売にあわせて、とくに作り手の自走支援として出品者自身で販売する機会を積極的に創出。合計10回のイベントと1回のマルシェ、またラッピング講習会を開催するなどして事業を実施した。 販売額：5,180,865円 うち出品者直接販売額：2,202,375円（前年度比163%）	引き続き、作り手支援を実施しながら、町のPRを行う。 また、次年度から自走に向けて商工会、農協、役場が連携した協議会を設立し、より発展的な活動の実施を検討している。町内事業者や生産者と協力し、さらなる町のPRが期待される。

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値							
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
	いつまでも暮らしたい、みんなが自慢したくなるまちをつくる。			「将来も大刀洗町に住み続けたい」と思う割合	単年	%	80.7	71.1	-	77.7	-	80		
④	同窓会推進事業	町内出身者が町内の飲食店で同窓会を開催する場合、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	同窓会開催件数	単年	件	0	0	0	1	1	12	昨年に引き続き本事業の活用件数が少ない状況である。	事業自体をまずは認知してもらえるよう、広報紙やホームページなどを活用して、さらなる周知を行う。
	公共空間活性化事業	校区センター等の公共施設を活用して体験型講座等を企画開催する方に對して、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	体験講座開催件数	単年	件	1	0	5	5	5	12	校区センターの活用が少ない状況であったが、少しずつ利用件数が増えてきている。	引き続き有効に校区センターを利用していただけるよう本事業の活用促進のためにさらなる周知を行う。
	たちあらい型健康促進システムの構築	地域ぐるみの健康増進イベントや講座の実施、主に分館体操等の開催を促進。	福祉課	分館体操開催	累計	分館	24	24	23	24	25	25	25行政区すべてで分館体操教室を実施。 25行政区の内、20行政区は町が定期的に運動指導やアドバイスを行っている。また、令和6年度は新たに分館体操用DVDを作成し、各分館に配布。 高齢者の運動習慣の定着と健康増進につながっている。	今後も分館体操の継続支援を行い、健康づくり・生きがいづくりの推進を図る。
	大刀洗町健康ポイント事業	日常的な運動や町や地域が開催する健康づくりに関連したイベントに参加することでポイントを付与。ポイントに対応した特典を用意し健康を促進。	健康課	特定健康診査実施率	単年	%	46.3	45.8	46.2	45.3	40	60	5年度の参加者は208名。6年度は昨年度同時期（12月末時点）と比べると+50名程の増加があった。今年度は、様々な周知方法に加え、健康教室や特定保健指導などイベント行事の際に合わせて周知・紹介することで、参加者を増加させた。また、ふくおか健康ポイントアプリ内からの応募を可能にしたことにより、40~50代の参加者増加を目指した。 小学生コースでも、健康イベント時に周知することで、昨年度の約1.5倍の参加者を募ることが出来た。キャンペーンの参加者へのアンケートによると、参加をきっかけに健康を意識するようになった割合が約70%であり、参加者の健康意識を高めることができている。幼児版では、保育園ではお野菜がんばりカードを作成し、食育を実施した。幼児期から高齢期までの幅広い年齢層での健康づくりを支援している。	周知方法・配布時期については、継続して参加者の増加を目指す。若年層の参加者は増加傾向はあるが、全体としてみるとまだまだ割合的には少ない状況であるため、子育て世代への周知に力を入れ、親子で健康づくりが出来るよう支援していく必要がある。引き続き、一般コース、小学生コース、幼児コースを実施し、幼児期から高齢期までの幅広い年齢層での健康増進を目指していく。
	のりあい定額タクシー事業	町内全域を対象エリアとし、タクシー事業者と連携し利用者負担を定額（300円、500円）とする乗合タクシーを運行。	企画財政課	乗車人数	単年	人／日	-	-	12	14	21	20	利用が定着し、KPIを達成となった。電子申請を開始し、登録の促進となった。	事業者と情報共有をしながら、安定的な供給の確保につとめていきたい。
	大刀洗パークアンドライド等整備事業	公共交通機関の利用促進のため、駅やバス停の周辺に無料の駐車場を整備。	企画財政課	整備箇所数	累計	箇所	3	4	4	4	4	5	公共交通の利用促進のため①大堀駅、②西太刀洗駅、③高速大刀洗バス停、④今村天主堂バス停でパーク＆ライドの事業を実施している。②④については、事前手続きは不要で誰でも利用できるが、①③については事前登録が必要である。①については役場の駐車場を活用しており近隣自治体の方など利用者は増加傾向にある。	公共交通利用促進のため、定期的な広報と役場駐車場については適切な運用管理をしていく。
	防災土育成事業	地域防災力の強化のため各校区において防災土を育成。町が資格取得費の一部を補助。	総務課	防災土の育成数	累計	人	2	11	17	19	23	40	各校区の自主防災組織からの推薦を受けた方に対して補助を実施している。 R6年度は、推薦を受けた受験者4名が合格し、この事業による防災土資格取得者は累計で23名となった。 地域等における防災力の向上の担い手となる人材の育成、確保をすることができた。	地域での防災活動に従事していただける方を出来る限り多く募り、資格取得後に地元で活動に参加してもらえるような働きかけを続ける必要がある。事業により防災土資格を取得された方が、地元で自主的に活動いただけるための研修等を実施し、環境づくりを図っていきたいと考えている。今後もより多くの防災土を育成すべく、周知活動等に注力していきたい。

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
				たちあらい応援大使の人数	累計	人	552	580	694	810	927	1,000		
		大刀洗町の魅力をみんなで共有し発信する。		大刀洗町公式SNSのフォロワー件数	累計	件	4,194	7,369	9,153	9,730	10,470	5,000		
⑤	特產品掘り起こし事業	ふるさと納税等の返礼品を増加させるため、町の魅力的な产品を掘り起こし。	企画財政課	ふるさと納税お礼品数	累計	品	225	257	683	1,038	946	200	令和6年度はふるさと納税の法改正対応などで、寄付金額の見直しや返礼品の整理等を行った。令和6年度はプロポーザルを行い、中間事業者を令和7年度から変更し、共通返礼品だけでなく、町内事業者の产品の掘り起こしやプラスチックアップを行いたい。	ふるさと納税のルール変更が多いため、特に経費対応が難しい。全国の自治体と競合するため、価格競争になつたり、人気のある返礼品とそうでない返礼品に差が出てしまい、いかに町内の产品の寄付額を上げるか、その施策が課題である。
	広報「たちあらい」つながるコーナー事業	月1回発行の広報紙の紙面を活用し、町民や風景を紹介。	地域振興課	住民紹介件数	単年	人	12	7	12	11	7	12	町で活躍する方を取材させていただき、町での活動、暮らし、仕事、今後の展望などを広報紙に掲載し紹介。広報紙を通じて町民同士のつながりや町内のお店の利用にもつながっている。今年度は、取材日の都合が合わないなどで掲載できなかつた月号もあった。	今後も、町で活躍する方の取材を続けていき、町民の輝きや町に対する思いを表現できるページとしていきたい。また、令和7年度は新ホームページが公開されることから、つながるコーナーと町ホームページの連携を検討していきたい。
	食・農ツーリズム事業（F L A T）	町に訪れた方が楽しめるスポット、ヒト、モノを町のホームページで紹介。	地域振興課	魅力スポット紹介件数	累計	件	14	68	71	87	87	80	HPリニューアルに伴い、HTML形式からCMS形式に移行。FLATの記事を更新順からキーワードを分け、見る、体験する、味わう、買うの4項目にし、見やすく変更した。	たちあらい応援大使や職員等に声かけをし、スポット件数を増やす。さらなる見やすく情報が届けられるよう、掲載の工夫をはかる。
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	企画財政課	久留米圏域の直接消費額	単年	百万円	20,240	13,529	13,432	16,239	18,703	19,219	本町の取組としては、えだまめ収穫祭に配布しているえだマネークーポンや商工会発行のプレミアム商品券を通じ町内消費の喚起を行った。また、今年度初開催となるレタスフェスタでは町産であるレタスや町内グルメをイベントでPRした。	商工会や企業と連携しながらイベント開催などを通じ、経済の活性化を図っていく。
	たちあらい応援大使事業	町に縁や愛着を持つ人を町公認の大使に任命し、大使に協力をいただきながら情報発信を行う。	地域振興課	大使任命件数	累計	人	552	580	694	810	927	1,000	QRポップやイベント等での周知活動によって、継続的に大使が増加している。 今年度新たに大使交流会とレタスフェスタのボランティアスタッフ募集を実施した。交流会には36人、スタッフとしては9人が参加し、大刀洗愛と交流を深めた。	町民はもちろん東京や宮崎、北九州市などから距離にかかわらず、大使活動をしたいと参加してくださる方が多数いることが分かった。引き続き大刀洗町のファンを増やすとともに、積極的に活動する大使数を増やしていくためにも、さらなる大使活躍の場を創出していくたい。
	たちあらい応援大使店舗事業	町外の店舗に応援店舗になっていたり、店舗に協力をいただきながら町の食材等のPRを行う。	地域振興課	応援大使店舗件数	累計	人	-	-	6	17	20	10	えだまめ収穫祭とレタスフェスタに合わせて、各店舗に希望調査を実施の上、発送を行った。 レタスから提供時の写真やお客様の声、店舗からの振り返りをとりまとめるためアンケートを実施。（3.21締切）	町だけではPRできない広い範囲でのPRが可能。店舗にとっても町にとっても良い関係性である。 一方的に野菜を送るのではなく、振り返りを実施し、引き続き実績報告を取りまとめるようにする。